

Sapporo DX WEEK 2024 秋  
CDOネットワーキング ラウンドテーブル

積丹町での「地域観光新発見事業」の取組み  
～今後の地域DX推進に向けて～

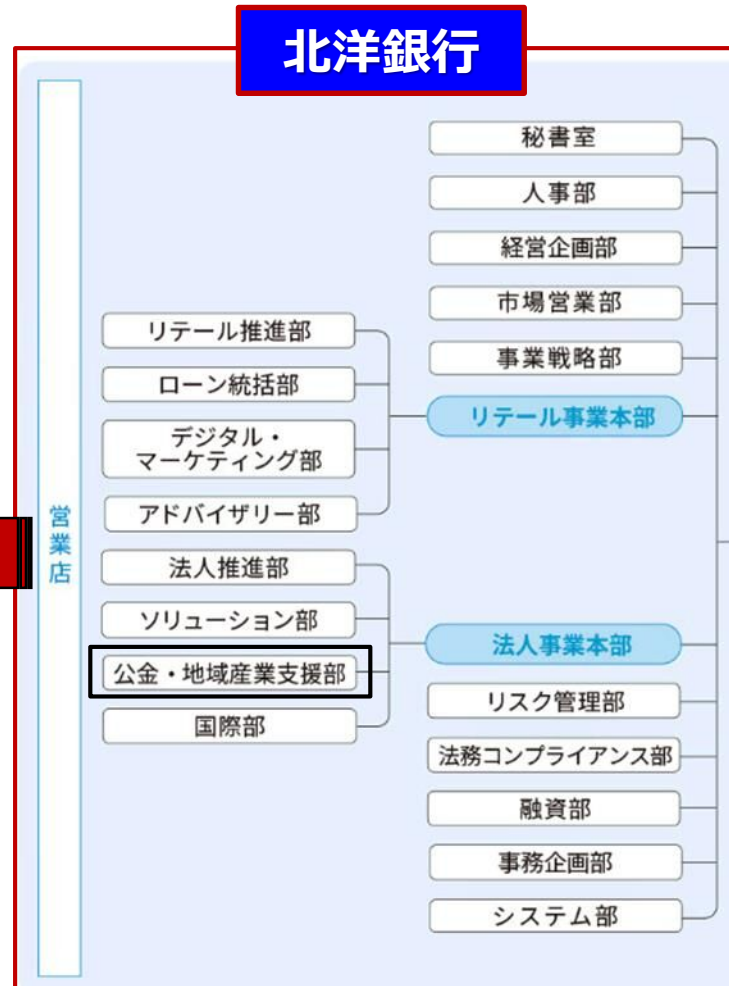
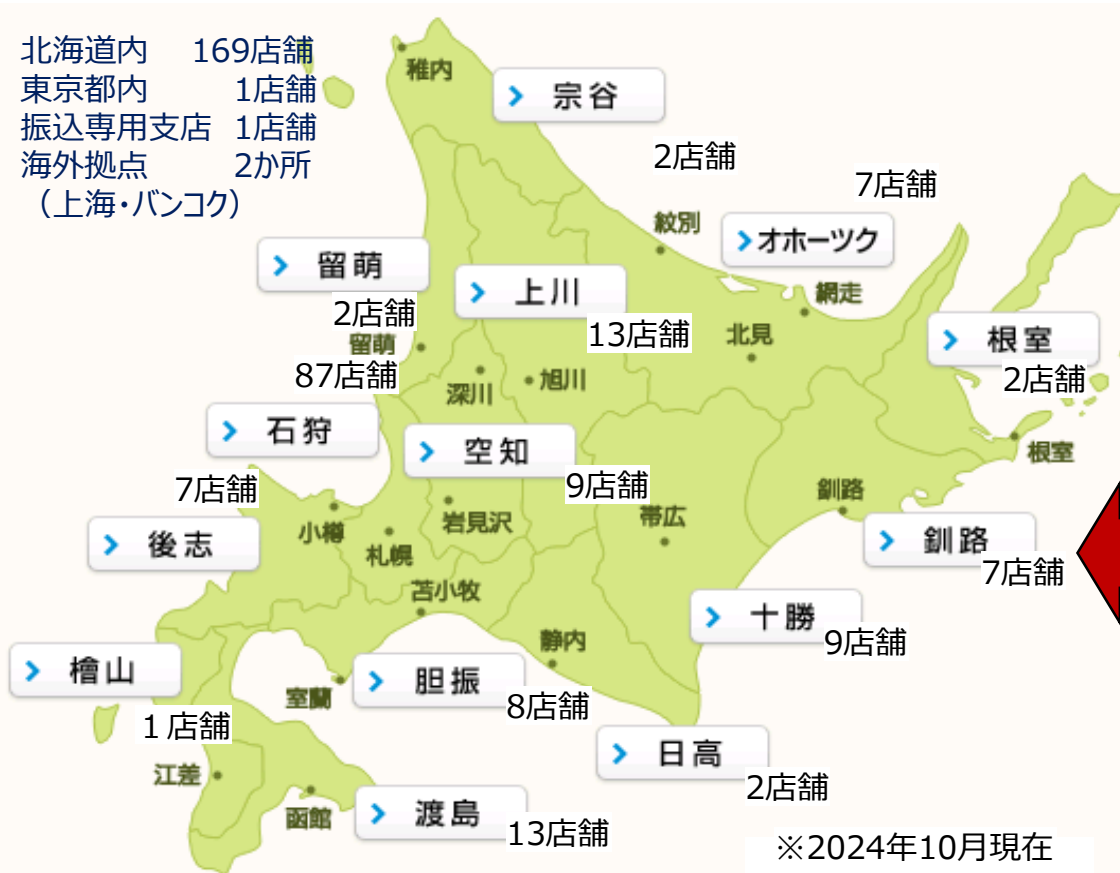
北洋銀行 公金・地域産業支援部  
調査役 赤渕 麻美

2024.10.24

# 北洋銀行について ~営業店と本部~

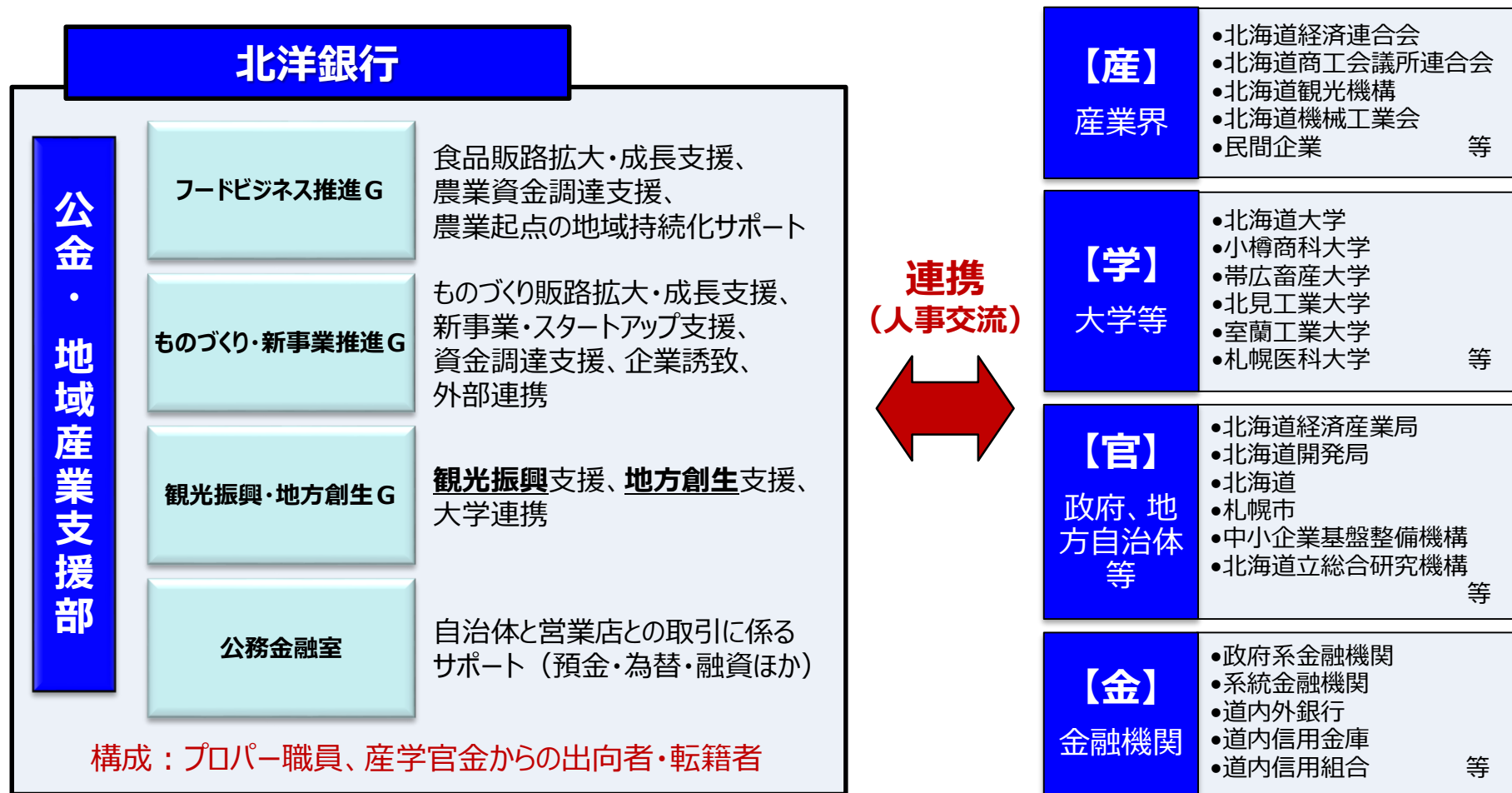
北洋銀行は、171店舗の営業店と本部組織により、北海道全域のお客さまをサポートしている。

北海道内 169店舗  
 東京都内 1店舗  
 振込専用支店 1店舗  
 海外拠点 2か所  
 (上海・バンコク)



# 北洋銀行について ～公金・地域産業支援部～

公金・地域産業支援部は、「産学官金連携」により、地域・産業の支援を行っている。  
外部出向経験者が多く、外部機関との相互人事交流も活発な「産学官金連携組織」。



# 北洋銀行について ～中期経営計画～

## 『新たな成長へのチャレンジ』～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

- 計画期間：2023年4月～2026年3月
- 長期ビジョン・ビジネスモデル

### 経営理念

お客さま本位を徹底し、  
多様な課題の解決に取り組み、  
北海道の明日をきりひらく

### 今後の経営の方向性

- 「北海道の明日をきりひらく」経営を強化。北海道の未来への成長をサポートし、持続可能な地域社会の実現に貢献する。
- 持続的成長の行き詰まりに直面している事業者に、新たな成長を見出すサポートを行う。
- お客さま・地域社会・株主・従業員、それぞれのステークホルダーに貢献し、持続可能な地域金融機関経営を確立する。

### 長期 ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、  
未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する

～ 道内企業のサステナブル経営／一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート ～

#### 《 当行グループが考える『サステナブルな状況』 》

#### 道内『法人』

- 環境変化への対応や新事業の創出などを通じて、成長していく状況。
- コロナ禍などで苦しんだ企業の経営改善が図られ、新たな成長に向かう状況。

#### 道内『個人』

- 個人が抱える多様な課題、人生100年時代の老後長期化に伴う資産の不安が解決され、安心して豊かな生活を過ごせる状況。

#### 道内『地域』

- 環境関連や情報技術などの未来志向型の新産業創出や、農業や観光など北海道の基幹産業成長が実現。域外からの投資・消費が呼び込まれ、地域社会が豊かになる状況。

北洋銀行グループの  
『サステナブルな状況』

北海道/お客さまの『サステナブル』をサポートすることで、  
当行の持続的な成長につなげていく。

# 観光振興支援① 観光商談会(東京・大阪)

- 北海道の観光商品の販路拡大や情報発信のご支援・強化を目的とし、観光商談会を実施。
- 観光商談会(東京)では首都圏からの**誘客ツアー**、全国紙の**雑誌等への掲載などの効果**を確認

## 観光商談会 in Tokyo

日時： 2024年9月4日(水)  
会場： 池袋サンシャインシティ5階  
出展料： 無料(交通・宿泊費等は出展者様負担)

### 【出展17団体】

市町村、観光協会、  
DMO、広域観光協議会  
観光関連事業者等

×  
マッチング  
170件

### 【代理店・出版社等21社】

JTB、ジャルパック、ANA X、  
楽天グループ、文藝春秋、  
JTBパブリッシング(るるぶ)等



## JTBとの観光商談会 in Osaka (初の関西圏開催)

日時： 2024年9月6日(金)  
会場： JTB大阪ビル  
出展料： 無料(交通・宿泊費等は出展者様負担)

### 【出展13団体】

市町村、観光協会、  
DMO、広域観光協議会  
観光関連事業者等

×

### 【JTB営業担当者80名】

JTB法人営業部門、教育旅行部門をはじめとした大阪の各部門担当者



# 観光振興支援② 大通観光プロモーション

- 「北洋大通センター」の1Fスペース（平日通行量は約8,000人）を、北海道と連携し観光振興に取り組む自治体や観光関連団体による観光プロモーションの場として提供
- 2018年10月より民間事業者も利用可能
- 2011年度から2023年度までの利用団体累計は291団体（※2020年1月～2022年5月：コロナ禍で中断）

## プロモーション事例

- 2024年度上期実績 自治体等 … **10団体**



新十津川町 PR



縄文世界文化遺産登録3周年記念フェスタ

# 観光庁「地域観光新発見事業」の事業概要①

今般、新たなチャレンジとして、北洋銀行が実施主体となり観光庁「地域観光新発見事業」に申請。  
地域と一体となった観光活性化事業への挑戦。

## 概要

全国津々浦々に埋もれる地域の観光資源を掘り起こし、地域の多様な観光コンテンツを造成するとともに、適時適切な誘客につながる販路開拓や情報発信を行うことにより、地方への継続的な来訪を促進。

## 採択内容

〈積丹（しゃこたん）町〉

積丹フレンチとオリジナルジンを楽しむプレミアムツアー  
～ポタニカルを通じた自然の学びと秋の旬を知る～

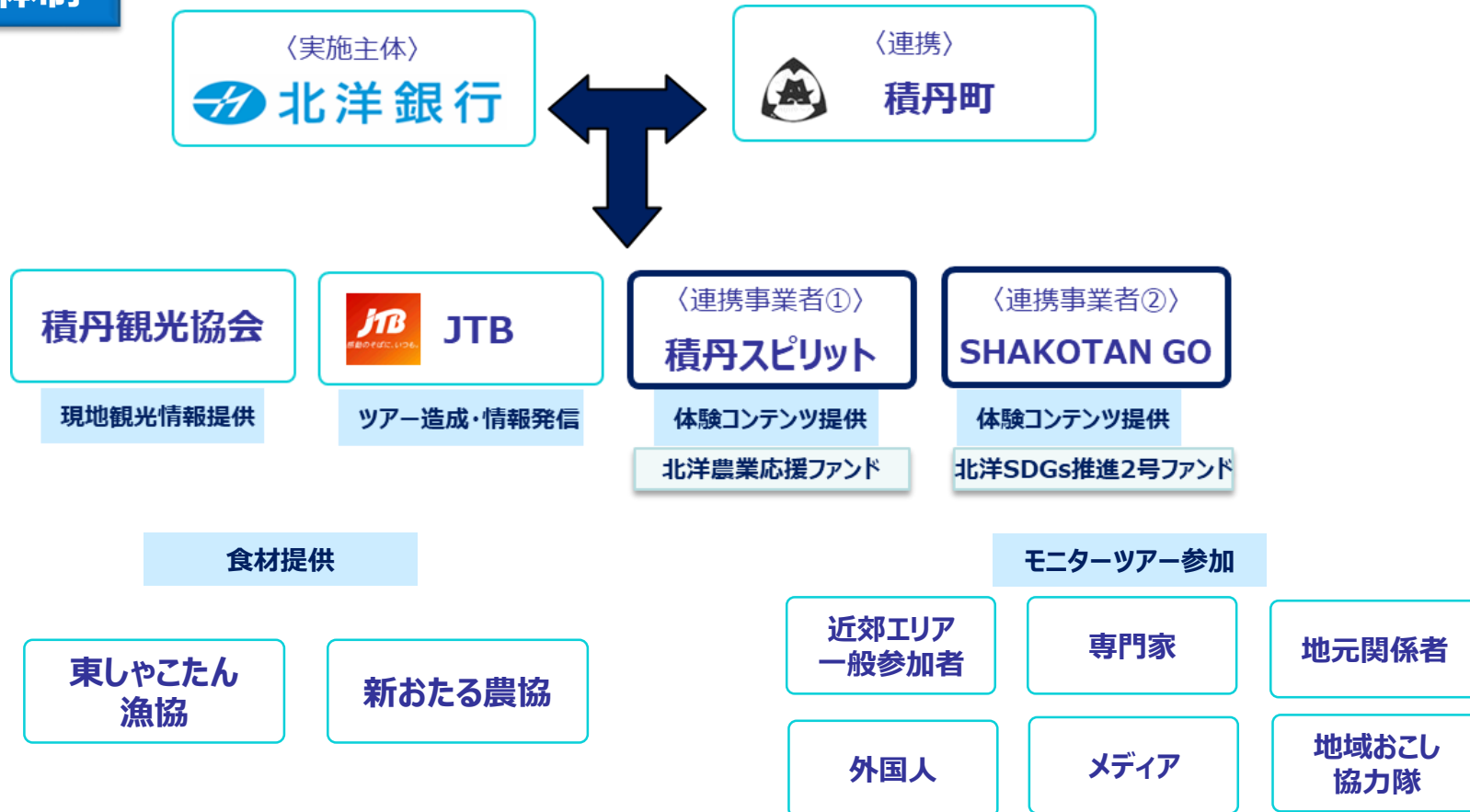
- ・重点支援事業として「採択」⇒ 実施主体「銀行」は当行のみ  
採択数：719件（1次採択 358件 2次採択 361件）  
重点支援事業に指定（全国50件、道内6件）



# 観光庁「地域観光新発見事業」の事業概要②

積丹フレンチとオリジナルジンを楽しむプレミアムツアー  
～ポタニカルを通じた自然の学びと秋の旬を知る～

## 実施体制





# 観光庁「地域観光新発見事業」の事業概要③

2024年9月29日（日）ディナーコース、30日（月）ランチコースの2回のモニターツアーを実施。  
様々な属性の方に参加いただき、今後のツアー造成に活かすためのアンケートを実施。

積丹スピリット：ボタニカルガーデン収穫、オリジナルドリンク作り、蒸留所見学



岬の湯じゃこたん：絶景露天風呂、ボタニカルサウナ  
夕日テラスでの積丹フレンチ（鰯を使用）とジンカクテルとのペアリング



# <参考> 積丹町の概要

## 概要

- ・人口 1,740人
- ・位置 札幌から車で2時間、小樽から1時間
- ・明治から昭和初にかけてニシン漁で発達

## 観光資源

- ・積丹半島、神威岬 積丹ブルー
- ・積丹の海は北海道で唯一、海域公園に指定
- ・夏場（6月～8月）のウニが名物

## 取組経緯

- ・人口減少、高齢化 ピーク8,070人⇒1,740人
- ・観光客がウニのシーズンに集中、日帰中心
- ・インバウンド獲得（ニセコから約1時間に位置）

**【地域の隠れた魅力】はあるが、発信が不足**

- ・四季折々の豊富な海の幸：蝦夷アワビ、ブランド鮭「鮭宝」
- ・地場産無農薬香草を使用し製造するクラフトジン
- ・積丹半島に沈む夕日を楽しむ絶景露天風呂 etc

↓  
地域資源を活用した関係人口創出/地域の魅力向上に向け  
北海道を基盤とする地域金融機関として何かできないか？



うに丼PRマスコットキャラクターうどん



### 積丹町 観光入込客数



# <参考> 株式会社積丹スピリット

町の主導で3年間、地方創生交付金により事業化に向けた研究を進め、2018年に設立。  
2020年6月から、国内初となるポタニカル生産からジン等の製造・販売まで一貫体制を整備。

ポタニカルは積丹町の耕作放棄地で無農薬・無化学肥料で自社栽培。ジン「火の帆 (HONOHO) KIBOU」は、「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション2022」において金賞を受賞するなど高い評価を得ている。



総務省・積丹町からの交付金・補助金	2,223万円
北洋農業応援ファンドを通じた出資	3,000万円
日本政策金融公庫からの融資	9,000万円



休耕地を活用した農作物の産出

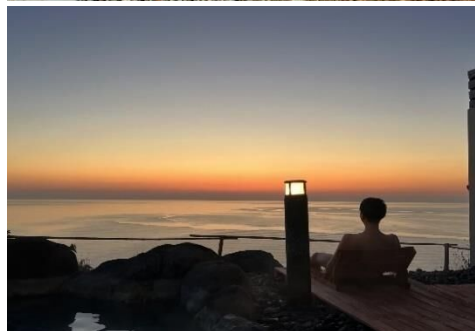
新産業創出による地域活性化

地域ブランドの普及促進

# <参考> 株式会社SHAKOTAN GO

積丹町の観光・温泉事業の活性化を図るために、**町運営の温泉施設「岬の湯 しゃこたん」**を譲り受け、地方創生を目指すローカルスタートアップ企業。当行は、2023年2月に北洋SDGs推進2号ファンドによる出資、融資を実施。

総務省のローカル10,000プロジェクト（※）を活用。温泉施設の改修、サウナ改修、宿泊棟新設を実施。滞在型観光の活性化を目指している。



総務省・積丹町からの交付金	2,500万円
北洋SDGs推進2号ファンドを通じた出資	1,000万円
北洋銀行からの融資	2,500万円



サウナでは、積丹スピリットのジン製造過程で発生したボタニカル残渣を活用したロウリュを楽しめる

※ローカル10,000プロジェクト

・地方創生に資する民間投資を支援するため金融機関の融資と協調して補助金を交付する制度

観光資源である温泉事業の存続

廃止施設活用による地域活性化

地域ブランドの普及促進

# 積丹町における「地域DX」～顕在化している課題～

## 1. 人口減少、担い手不足

- ・ 積丹町でも人口減少や高齢化が進み、ピーク時の昭和25年には約8,000人いた人口も現在は1,700人程度。2045年推計人口682人は、「道内ワースト9位」。  
（国立社会保障・人口問題研究所のデータ〔2018年3月推計〕）
- ・ 観光の窓口対応を担う観光協会の職員は計2名（常時1名）のみで、事務局長空席の状態。町財政規模が縮小、行政スリム化により職員数も減少傾向。

## 2. 公共交通の不便

- ・ 町内の路線バスは昨年廃止となり、役場が「生活交通バス」を運行。1日5便あるが、予約運行の時間については、前日17時までに電話予約しなければならない。

## 3. 観光の極端な繁閑

- ・ 夏の一時期に観光客が集中。
- ・ 発信不足により、ウニ以外にも魅力があることが十分に知られていない。



### <当行の基本認識>

- 役場や地域を担う人材は年々減少している。
- 一方で、住民ニーズは多様化しており、行政の仕事はますます複雑・多岐に亘り、肥大化する住民ニーズに、減少するヒト・モノ・カネのみで対応するには限界が。
- デジタル技術“も”用いて行政の仕組みや業務のあり方自体を見直すべき。
- 住民の幸せ向上、役場職員のやりがい向上のため、デジタル技術“も”用いて省力化や新しい価値を生み出すような再デザイン（DXを含む地方版総合戦略）が必要。

# 積丹町における「地域DX」～取り組みの現状～

- DXを含む総合計画が存在せず、住民本位ではない業務本位のデジタル化・ICT化が部分的に実施されている。

## 1. 町公式LINE、スマホ版アプリの整備

- ・ 町公式LINEおよび町HPにAIチャットボット（自動回答システム）の整備。観光客向けではない。

## 2. 防災情報伝達設備の整備

- ・ 光ファイバー網を活用し、町内各世帯へIP告知端末を配付。

## 3. 地域情報連携システム（今年度構築中）

- ・ 町HP、LINE、IP告知端末はそれぞれ別の情報端末から入力が必要だったが、IP告知端末からの一斉配信が可能に。

## 4. 観光情報のデジタル化

- ・ 観光・食事・宿泊等の情報は、観光協会HPに集約。電子ブック（文字検索可能）として無料公開。
- ・ Facebookで情報発信しているが、内容は限定的。

## <背景>

- 町内の企業・団体のDXが進んでいないこともあり、DXが人口減少や担い手不足への有効な対策になるという意識が醸成されていない。
- 町役場に、DX推進組織・支援組織が無い。DX推進人材がいない。

# 積丹町における「地域DX」 <参考>

## 「2. 防災情報伝達設備の整備」

## 「3. 地域情報連携システム（今年度構築中）」について

IP告知システム(既設)



↓ 地域情報連携  
新設



積丹町スマートフォンアプリ **しゃこたん 地域情報** ダウンロード 無料!

積丹町の様々な情報や役場からのお知らせをスマホから確認できるアプリ「しゃこたん地域情報」が誕生しました。

**お知らせ** **天気予報** **道路情報**

しゃこたん

町からのお知らせ  
くらしの電話帳  
防災メール(重要)  
しアラート(災害情報)

3時間天気予報 市街地(積丹町)

天気 曇り  
この時間のお天気  
15時 18時  
-3℃ -5℃

16時 21時 24時 27時 30時 33時 36時 39時 42時 45時 48時 51時 54時 57時 60時

北海道内各地の国道カメラの画像や通行止め情報、吹雪視界情報が確認出来る、外に出なくても簡単に道路の様子が確認できます。  
※写真はイメージです。

外出先や町外からも「積丹町の様々な情報」を確認することができます。

積丹町内の各地域の「テレビでは見られない」ピンポイント天気予報を確認することができます。

北海道内各地の国道カメラの画像や通行止め情報、吹雪視界情報が確認出来る、外に出なくても簡単に道路の様子が確認できます。  
※写真はイメージです。

外出先や町外の家族も「しゃこたん地域情報」を見ることができて便利だよ!

その他にも様々なお役立ち情報をお届けします!

- 防災情報
- くらしの電話帳
- バス時刻表
- 休日当番病院 など

# 積丹町における「地域DX」 <参考>

## 「4. 観光情報デジタル化」について

### <観光協会HP>

-  HOME
-  積丹について
-  観光情報
-  アクセス
-  積丹の天気
-  お問い合わせ
-  リンク
-  サイトマップ
- 



### 電子ブック (⇔ PDF)



感動・体験 **AR 積丹ブルーが目の前に**

無料アプリ(COCOAR)をダウンロードして、このパンフレット中のCOCOARマークがついた写真に、スマホやタブレットをかざすと、動画が始まります。どうぞ、積丹ブルーを堪能してください。



ダウンロードはこちらから

スマホやタブレットでQRコードを!

専用アプリ(無料)  
**COCOAR**  
by CloudCIRCUS

iOSの方  
ダウンロード  
App Store

AndroidOSの方  
ダウンロード  
Google Play



# 積丹町における「地域DX」 ～今後検討する施策～

## 【検討課題の一例（観光分野）】

- ・ 地域公共交通のキャッシュレス決済化
- ・ 宿泊事業者等における顧客予約管理システム（PMS）の導入等による業務効率化及びサービスの高付加価値化
- ・ 旅マエ・旅ナカ・旅アトに有効なDX  
旅マエの各人に適した情報のレコメンド、観光コンテンツの事前チケット購入システム  
旅ナカでの情報収集ツール  
旅アトの持続的な交流の創造
- ・ 旅行者の予約・移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング及び観光戦略の策定 等

## 【自治体としての検討課題】

- ・ 地域・自治体DX推進に対応する人員（職員）不足、整備財源の確保、DX推進担当組織の設置
- ・ デジタル技術を活用した、町のビジョンと具体的アクションの見直し
- ・ 道市町と協働したDX推進（職員研修、DX人材交流・シェア）
- ・ 外部専門人材（「地域おこし協力隊」・「地域活性化起業人」など）の任用

# <参考> 神恵内村での事例

## 富士通JapanからのDX人材派遣

総務省「地域活性化起業人制度」により、2021年から3年間神恵内村役場にて村民として勤務。

### 活動のポイント

- **地域住民との日常的な対話**
- 全800世帯への訪問アンケート  
⇒ 対話により、「デジタルに関するアンケート」ではなく  
**「暮らしに関するアンケート」**に変更。
- 自治体と協働し、**自走できる「持続可能な取組み」**に



【富士通CM】神恵内村のDX篇 60秒

### 【福地達貴さんのコメント】

talentbookインタビュー記事 <https://www.talent-book.jp/fujitsu/stories/52772>

「こちらから一方的に提案するのではなく、地域の方の声を聞き、本当の課題が何なのかを街全体で考えていくことです。単発的な提案をすると、そのときは良かったとしても、10年後には不幸な状態になっているかもしれません。長期的な視野で見て、一緒に未来を考え、創っていく。ほかの地域でもそういったことができればと考えています。」

「村役場の方と一緒に課題を深掘りし、新しい企画を一緒に考えていくようにしています。また住民のみなさんに情報発信を行ってもらうことで、鮮度を保ち、有益な情報が集まってくるようにしています。私が出向を終えた後もしっかりと自走できるようにすることで、持続可能になると信じています。」

# 積丹町における「地域DX」～官民連携体制への期待①～

積丹町 松井秀紀町長

「外から見た積丹町の魅力を教わり、官と民のそれぞれの良さを活かしてともに知恵を出し合えば、人口1,700人の小さな町だからと諦めることはない。」

## 積丹町を支える官民連携体制

### ➤ 「積丹応援団」～積丹町外からやってきた民間企業～

- ・ 積丹スピリットもSHAKOTAN GOも、思いを持った町外の人たちが立ち上げた。
- ・ 新たな産業が生まれ、移住や雇用促進に。

### ➤ 「地域おこし協力隊」

- ・ 15名の地域おこし協力隊（2024年9月末時点）が積丹町の民間企業で活躍中。

### ➤ 「積丹町地域活性化協議会」

- ・ 積丹町内で必要とされる人材の育成などを通じた雇用拡大や豊かな資源を活用した産業の振興を目的に、積丹町と地域の企業・産業経済団体が2012年に設立。積丹町役場と各団体、民間企業が一体となり地域課題解決に取り組む。

# 積丹町における「地域DX」～官民連携体制への期待②～

「積丹応援団」  
「地域おこし協力隊」  
「積丹町地域活性化協議会」について



# 北洋銀行による「DX」支援

## 1. 積丹の地方創生事業は、当行のモデル支援事例

- ・ 積丹町と事業者による地方創生事業「積丹ジンプロジェクト」に対し、当行は初期段階から支援。積丹地域の地方創生事業は、当行の「地域活性化」支援のモデル事例となった。

## 2. 金融機関の新たな役割

- ・ 資金調達もさるところながら、伴走支援役、ナビゲート役としての役割を地域は金融機関に期待。
- ・ 金融機関は、事業性評価や対話を通じた地域支援により、産業・企業の成長支援につながる。
- ・ 地域の人口減少・担い手不足を解決するための「自治体・地域DX」を支援することは、「暮らし続けたい魅力あるまちづくり」、「企業の持続可能性を高めるまちづくり」の実現につながる。

## 3. 当行の企業に対するDX支援、自治体・地域に対するDX支援

- ・ 企業へのDX支援は、営業店・ソリューション部・子会社（北海道共創パートナーズ）により、積極的に行ってきた。
- ・ 一方、DXをキーワードとする自治体・地域への支援は手薄だった。  
地域・産業・企業の持続性向上のために、外部資金獲得支援を含む「自治体・地域DX」支援は重要な取り組みであり、今後は積極的に取り組む必要がある。

地域課題にともに向き合い、自治体・地域DX支援に取り組むことで  
地域金融機関としての役割を果たしていきたい。

# ご留意いただきたい事項

- 本資料はセミナー用に作成された資料です。特定の取引を勧誘する目的ではありません。
- 本資料は信頼できると思われる資料・データに基づき作成しておりますが、出所元等のデータ内容の正確性や完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料のご利用ならびに取組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士・会計士にご確認いただきますよう、お願い致します。
- 本資料の内容に関するあらゆる損失に対して、弊行は責任を負いかねます。
- 本資料は弊行の著作物であり、本資料の全部若しくは一部を引用または複製することを禁じます。